

地域連携教育の実践と学習成果に関する考察 - 社会人基礎力の測定結果をもとに -

柳田 健太

Examination of the practice and learning outcomes of local related education programs - Based on the results of measuring basic skills of working adults -

Kenta YANAGITA

【要旨】

本研究では、経済産業省の示す社会人基礎力の指標をもとに、「地域と連携した実践教育がどの程度社会に必要なスキルを向上させるか」について検討した。研究の方法としては、はじめに、地域連携教育と学習成果の関係性について先行研究を行った。それをもとに、宮崎学園短期大学現代ビジネス科の地域と連携した教育の開始前と終了後にアンケート調査を行い、社会人基礎力を向上させるかについて検討した。アンケート調査の結果、地域と連携した教育の実施によって、学生の社会人基礎力を向上させる可能性が示された。

1. 研究の背景と目的

人口減少や地方の過疎化等に伴い、地域活性化や地方創生に向けた様々な取り組みが国や各自治体において実践されてきた。これは今後、我が国の人口減少が加速し、2050年には9,700万人程度、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計から、東京一極集中の是正を目的に地方都市の活性化を目指しているものである。こうした中、大学（短期大学を含む）は、社会の変革を担う人材育成、知的基盤の形成など「知の拠点」としての果たすべき役割がより一層求められている。文部科学省においては、「新たな価値の創造への積極的な貢献」を基盤とした「地域と協働する大学づくり」に向けた取り組みを推進しており、国公立大学において様々な地域連携活動が推し進められている¹⁾。

こうした社会的背景から、筆者は2015年に地域貢献を念頭にいた地域密着型教育に着目し、大学の存在意義について再整理を行うとともに、専門職養成大学における地域密着型教育のあり方について言及した²⁾。また、2016年には、学生の地域貢献に関する意識調査や他大学の取り組み事例を基に、地域と連携した教育展開の方法について検討を行った³⁾。さらに、これらの検討結果を踏まえ、2016年度、2017年度には、宮崎学園短期大学現代ビジネス科において、地域と連携した教育を実践してきた。この実践活動の成果についてテキストマイニングによるデータ分析を行ったところ、学生のコメントから学内での講義形式の授業では体験できないより良い学びに繋がったとの結果が示された⁴⁾。特に、社会の第一線で働いている方々の話を聴くことや実店舗の見学、商品モニター等を直に体験することで、実社会をより身近に感じることができ、将来の視野が広がり仕事への意識を高める機会になったと考えられる。この結果から、学生の満足度を高めるより良い実践の場になったものの、この実践が社会に求められるスキルの向上に寄与したか否かについては示されていない。

そこで、本研究においては、経済産業省の示す社会人基礎力の指標をもとに、「地域と連携した実践教育がどの程度社会に必要なスキルを向上させるか」について検討を行うこととした。社会人基礎力とは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」⁵⁾を指し、3つの能力（12の能力要素）から構成されている。

研究の方法としては、はじめに文献研究等を基に地域連携教育と学習成果の関係性について先行研究を行った。それらを踏まえ、宮崎学園短期大学現代ビジネス科の地域と連携した教育実践の開始前と終了後に、社会人基礎力を測定するためのアンケート調査を行った。最後に、アンケート結果の考察を行い、宮崎学園短期大学現代ビジネス科の取り組みが社会人基礎力を向上させるかについて検討した。

地域連携教育については様々な大学が取り組みを行っているものの、体系的な仕組みとして構築されるまでには課題も多い。その為、本研究を通して学外の資源を活用した地域連携教育が学生教育により良い効果があることを示し、体系的な仕組み作りに寄与したい。

2. 地域連携教育の推進と学習の効果

本章では、文部科学省の方針から地域連携教育推進の目的について整理するとともに、各大学の研究成果を概観し学習の効果について示す。

2.1 地域連携教育の推進の背景

大学と地域との連携教育は、我が国の高等教育がユニバーサル段階に突入したことをきっかけにその整備がなされるようになった。2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」にて、高等教育の取り組むべき施策が示され、教育と研究に次いで社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調された。それにより、公開講座や産学官連携、国際協力等を通じたより直接的な貢献も求められるようになり、「第三の使命」としての役割が強調されることとなった。さらに、2008年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の中で、学士課程教育の質的転換のための方策が示されるとともに、2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」において、各大学が大学支援組織や文部科学省、地域社会、企業等と連携しながら、質的転換を着実に実行するための具体的な手立てなどが示された。こうした変遷の中で、アクティブラーニングへの転換や学問的な知識・技能を用いて、地域社会の諸課題の解決に貢献するサービスラーニング、企業の課題解決などに関わるPBL（Problem/Project Based Learning）などの導入がなされ、産学連携への取り組みが加速してきたといえる。

こうした中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定による地方創生への舵取りは、地域連携教育をより一層加速させた。本戦略は、人口減少を克服し地方創生を成し遂げることが目的であり、その為の課題として東京一極集中の是正や若い世代の就労支援、地域の特性に即した地域課題の解決などがある。その中で大学は、「学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、（中略）地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく」⁶⁾や人材育成の観点から、「地元の地方公共団体や企業等と連携した取組を強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材の育成や地元企業に就職する若者を増やすとともに、地域産業を自ら生み出す人材を創出する」⁷⁾といった内容が求められることとなった。これにより、地方創生のための国立大学の組織再編や地方創生の支援として、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」や「地域創生人材育成事業」「私立大学改革総合支援事業」

などが実施され、大学と地域の連携活動の促進が図られている。

これらの内容から、国の方針に伴い大学教育のあり方が大きく変化しており、地域と連携した教育の充実は大学において喫緊の課題であるといえる。

2.2 地域連携教育の学習効果に関する先行研究

先行研究をもとに、各大学の地域連携教育の取り組みを概観し、それに伴う学習効果について論述する。一般的に学生が学外の企業と連携したプロジェクトを実施することで、「職場や仕事に関する理解の促進」「学内だけでは得ることのできない生きた知識と、その知識を応用する力の獲得」「共同作業などを通じて培われる社会的な実践力の獲得」「企業等の組織の一員としての役割を見出すことによるアイデンティティの形成」の4つの学習効果があるとされている⁸⁾。いずれも、講義形式の授業では網羅しにくい実践的スキルの獲得に繋がることが表されている。地域連携教育には、これらの効果があることを前提に、大学の実践例を示す。

花田、山岡、白井の研究では、東京家政学院大学と大型商業施設との共同プロジェクトに参加した学生への調査を行い、社会人基礎力の育成の為の効果を検証している⁹⁾。同大学では、自主参加の形態で参加スタッフを募り（単位取得とは関係ない形での参加）、企業と協働でファッションショーを実施する中で、教員指導のもとに学生が企画、構成、演出、運営などの作業を担っている。花田らは、参加した学生を対象に、経済産業省が作成した「社会人基礎力評価表」を用いてアンケート調査ならびに分析を行い、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」が身につく実践力の獲得が達成されたとの結果を示している。

山岡の研究では、神奈川大学と企業が協同で実施した PBL 形式の授業展開に伴う学習効果の検証を行っている¹⁰⁾。同大学は、大学近隣地域の企業と連携し、企業が提示したテーマに学生がグループで課題解決に取り組み、提案を行うものである。山岡は、活動に参加した学生へのアンケート調査の結果を分析し、授業運営の方法を考察している。研究の結果から、能動的な姿勢で履修した学生については、意識や興味関心といった点で一定の学習効果を挙げることが示されている。

石谷は、北九州市立大学が教育課程外で行っている地域連携活動に焦点をあて、一年間の活動を通して、学生がどのように社会人基礎力を向上させていくのかについて考察している¹¹⁾。同大学では、学生の興味関心に応じて自主参加のプロジェクトを展開し、東日本絆プロジェクトや防犯防災プロジェクトなど様々な活動に取り組んでいる。石谷は、参加した学生へのインタビュー調査から分析を行い、心理的・行動的变化という点をコントロールする仕組みを設けることで、実践活動力をより向上させることに繋がるとの結論を導いている。

最後に短期大学での検証例を示す。正保は、帯広大谷短期大学と社会福祉協議会との間で開設した「学生サロン元気」の参加学生の実践報告と意識調査の結果をもとに学習効果について言及している¹²⁾。同短期大学の取り組みは、音更町社会福祉協議会が支援する「地域交流サロン」と介護福祉専攻の「介護予防活動」の科目と連携させ、介護予防に関する交流学习を実践している。検証の結果から、協調性やコミュニケーション、課題解決能力に寄与したとの見解を示している。

これらは、地域連携の取り組みによる学習効果の一部の研究成果ではあるものの、地域と連携した教育に学生が主体的に参画することで、様々な学習効果に影響を与えることが示されているといえる。つまり、講義形式のみの授業では網羅しにくい技能やスキルを提供する仕組みの一つであり、大学における学習効果という点から捉えれば、地域連携教育の推進は、大学教育の質を

高めていくための一つの取り組みとして重要な位置づけにあるといえる。

3. 地域連携教育の概要と授業評価の結果

本章では、宮崎学園短期大学現代ビジネス科の地域連携教育の概要と学生の授業評価の結果を基に取り組みの内容について示す。また、地域連携教育を実践するにあたり、宮崎市地方創生人材支援事業の助成を受けていることから事業の概要についても言及する。

3.1 授業の概要と対象学生

現代ビジネス科では、地域と連携した活動を主とする「実践ビジネス演習」の科目を地域連携科目として位置づけ、ビジネスコース 1、2 年生が同時に受講できる科目として設定している。授業の実施については、後期開講（半期）週 2 コマでビジネスコースの学生はコースの必修科目とし、担当教員は、2～3 名の人員を配置している。授業内容の構成としては、全学生が参加できる内容（企業見学や講師招聘など）とグループ活動による内容（グループごとに地域と連携した活動など）を毎年実施している。本論文においては、2019 年度（1 年生 20 名、2 年生 17 名）の学生を対象とした調査結果を基に論じている。

3.2 地域連携活動の内容

現代ビジネス科の地域連携活動について、2019 年度の内容を基に示す¹³⁾。この授業では、「宮崎の将来を担う若者づくりプロジェクト」と題し、地元企業や経済団体と連携した活動を通して、学生自身が地元で働くことの魅力を知るだけでなく、学生目線で地元企業や団体の特色や魅力を発信し、県内外の若者に地元産業の良さを知ってもらうことを目的に活動を行った。具体的には、「宮崎の新たな可能性を探り、宮崎ならではの産業を創造できる資質を磨く」「学生の視点で地元企業の魅力を発掘し、情報を若者に発信する」「郷土宮崎の良さを再発見し、より良い地域づくりを提案する」の 3 つの活動を柱に、企業見学、講師招聘、企画実践、成果発表等に取り組んだ。基本的には、学生自身で企画、計画を立案し実践する形式をとっており、学内での講義や演習での学びを実践する機会となっている。

また、本活動は、「宮崎市地元とつながる人材育成支援事業」¹⁴⁾の採択を受け、助成をもとに活動を行った。助成の支援内容は、講師招聘、企業見学の際のバスのレンタル代やイベント参加にあたっての学生企画の実施に伴う消耗品、打ち合わせに伴う交通費等とした。

3.3 学生による授業評価

ここでは、2019 年度の活動に伴う授業評価アンケートの結果を示す。授業評価アンケートは、設問 1 から設問 10 までの 10 項目（1 から 5 の 5 段階評価による定量的データ）および、記述式の設問が設定されている¹⁰⁾。

授業評価の結果、設問 8「この授業を受講してよかった」の項目については、2019 年度 1 年生が 4.9、2019 年度 2 年生が 4.7 となっており、高い数値を得られている。また、設問 3「授業の内容は興味深く、気づかされたり、考えさせられることが多かった」の項目についても、2019 年度 1 年生が 4.8、2019 年度 2 年生が 4.8 となっており、学生にとって気づきや学びの多い授業であったことが示されている。

次に、記述式の内容について「授業の良かった点」のコメントを表 1 に明記する¹⁵⁾。表 1 の内容から、学生は、企業の方や地域の方と触れ合うことそのものが刺激となり、良い経験になったと感

じていることが分かる。また、自己成長への認識として、「社会人に近づけたような気がした」「社会人としての関わり方を知り、身につけることができた」など、社会人としての成長に繋がったと実感している学生がいることも分かった。なお、授業評価においては、「授業への要望・改善方法についての意見」の記述欄も設定しているが、「もっといろいろな職種の方から講話を聞いてみたかったです」のみの回答であった。

授業評価アンケートの結果から、学生は、地域と連携した教育に対し、満足していることや自己の成長への認識がある学生もいることが分かった。

表 1. 実践ビジネス演習Ⅰ・Ⅱ授業評価感想（授業の良かった点）

	記述式回答
1 年生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業のことを知ることが出来る機会になった ・ 実際に企業の方と関わってひとつのものを作り上げるという点で、大きな成長が得られた。 ・ 様々な体験ができ地域の方や企業の方、先輩やたくさんの人のお話が聞ける所がよかった。 ・ 様々な場所へ訪問したり、学ぶことができた。毎回、毎回の授業が学び多いものだった。 ・ 自分たちで企業にアポイントを取って取材に行くことで、社会人に近づけたような気がした。 ・ 地元企業についての理解を深めることができて良かった。また、これからの宮崎の企業などを考えることができてよかった。 ・ 実際に企業に行ったり、お手伝いをした点。社会と触れ合う機会が多かった点。企業研究をしたのがとても良かった。 ・ 企業と関わることで、社会人としての関わり方（電話対応など）を知り、身につけることができた点。
2 年生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の方々と実際に関わったこと。 ・ 実際に役立つビジネスを学べる。企業訪問など詳しく話が聞けた。 ・ 普通の授業では学べないことを沢山学ぶことが出来た点。 ・ 自分たちで考え行動できた点。 ・ 自分たちで企画からやって、実践して、その中で欠けている部分や良い点を見つけられて最終的には一つのものが完成したという達成感を味わうことができた。 ・ 企業見学やグループによって行った内容を発表する場があるのが良かったと思います。 ・ 自分達で話し合い、計画を立てて、広報活動や会議などにも参加できて、勉強になる事がたくさんありました。これから社会で活動していく上で、とても良い経験になりました。

4. 社会人基礎力に関するアンケート調査と結果

本章では、地域連携による教育の実践が、学生の社会人基礎力向上に結びついたかについて効果を検証する。

4.1 調査の概要と方法

ビジネスコースの 1、2 年生全員に、Web によるアンケート調査（Google フォームを使用）を行った。調査時期は、実践ビジネス演習の第 1 回目（授業の開始前）と第 15 回目（授業の終了後）に 1 回ずつ実施した。学生に回答先の URL を送信し、それにアクセスする形で実施した。質問内容は社会人基礎力の 3 つの能力である「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」「チームで働く力（チームワーク）」の伸長度を図るために、これらの能力の要素である 12 項目に関する内容を質問として設定した（表 2）。なお、本調査については、本学の倫理規定に基づき、学生への研究協力に関する説明を行った上で実施した。

分析方法については、12 項目の質問に対し 5 段階評定を用いて間隔尺度データを数値化する。その数値データを 3 つの能力に集約される形で平均値を取り 3 つの能力として測定した。さらに、授業終了後の結果から授業開始前の結果を差し引いた数値を「伸長度」とし、地域連携授業を通して学生が社会人基礎力を獲得したかを検証した。検証方法は、3 つの能力の数値データを基に、そ

れぞれに「t 検定 (Welch の t 検定)」を行い、分析には SPSS®Statistics26 を使用した。

表 2. 社会人基礎力の 12 の能力要素

3 つの能力	12 の要素	要素の概要
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	・指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	・「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かす。
	実行力	・言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	・目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	・課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、準備する。
	創造力	・既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	・自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらえるように的確に伝える。
	傾聴力	・相手の話しやすい環境を作り、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	・自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	・チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	・状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	・ストレスを感じることがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

4.2 調査結果

アンケート調査の回答状況については、ビジネスコース 37 名 (37 件) に URL を送信し、授業開始前が 34 名 (回収率 91.9%)、授業終了後は 32 名 (回収率 86.5%) から回答を得られた。今回の調査においては、前後の伸長度合いを計測することから、授業開始前と授業終了後どちらもアンケートに回答した学生のみを抽出したところ、30 件の回答データが得られ、そのうち定量的な項目すべてに欠損のない 30 件 (有効回答率 100%) 分のデータを分析に用いた。

分析の結果、表 3 に示されるように、12 の要素においていずれも授業開始前に比べ、授業終了後の数値が高くなった。さらに、これらの 12 の要素のデータを 3 つの能力にまとめ社会人基礎力の伸長度を計った (表 4)。その結果、社会人基礎力の 3 つの能力である「前に踏み出す力 (アクション)」「考え抜く力 (シンキング)」「チームで働く力 (チームワーク)」の伸長度が、授業開始前と比較し授業開始後の数値がいずれも増加していることが示された。また、授業開始前の平均点と授業開始後の平均点の差が統計的に有意かを確かめるために、有意水準 5% で両側検定の t 検定を行ったところ、授業前後の平均点に有意な差があることが示された (前に踏み出す力 : $t(29) = 3.85, p < .05$ 、考え抜く力 : $t(29) = 2.47, p < .05$ 、チームで働く力 : $t(29) = 3.69, p < .05$)。この

結果から、地域と連携した教育の実践が学生の社会人基礎力を向上させる可能性が示された。

表 3. 社会人基礎力（12 の要素）の伸長度

社会人基礎力 (12 の要素)	授業開始前 (A) 平均値 (N=30)	授業終了後 (B) 平均値 (N=30)	伸長度 (B-A) 平均値の差
主体性	3.27	3.77	0.50
働きかけ力	2.63	3.30	0.67
実行力	3.13	3.63	0.50
課題発見力	3.13	3.43	0.30
計画力	3.33	3.67	0.33
創造力	3.13	3.80	0.67
発信力	3.53	3.97	0.43
傾聴力	3.40	3.77	0.37
柔軟性	4.03	4.30	0.27
状況把握力	3.60	4.10	0.50
規律性	3.83	4.00	0.17
ストレスコントロール力	2.73	3.70	0.97

表 4. 社会人基礎力（3 つの能力）の伸長度

社会人基礎力 (3 つの能力)	授業開始前 (A) 平均値 (N=30)	授業終了後 (B) 平均値 (N=30)	伸長度 (B-A) 平均値の差	有意確立 (両側)
前に踏み出す力 (アクション)	3.01	3.57	0.56	.001***
考え抜く力 (シンキング)	3.20	3.63	0.43	.019***
チームで働く力 (チームワーク)	3.52	3.97	0.45	.001***

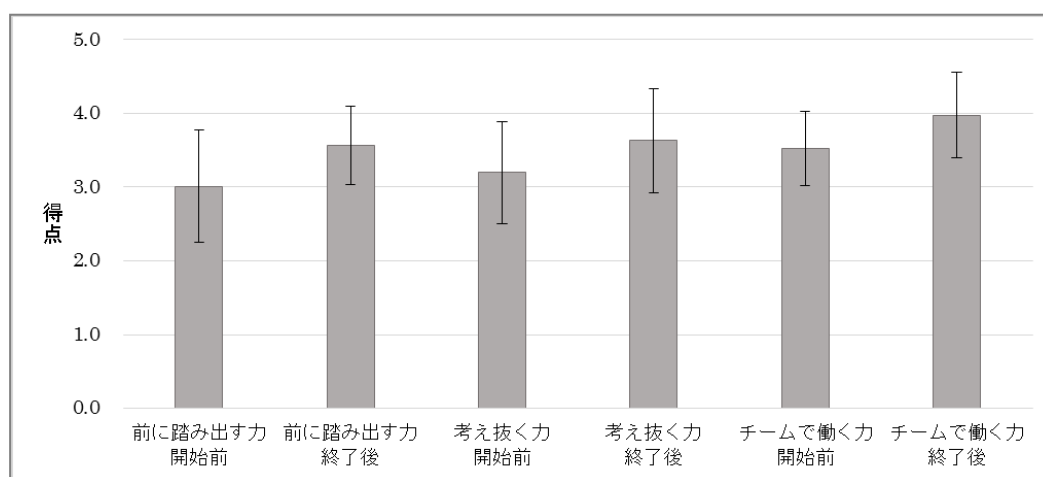


図 1. 授業前後の能力の平均点（エラーバーは標準偏差を示す）

5. 考察

社会人基礎力に関するアンケート調査の結果、地域と連携した教育の実践によって、学生の社会人基礎力を向上させる可能性が示された。授業前後の数値を比較したところ、3つの能力全てにおいて0.5ポイント前後の増加がみられた。その中でも、「前に踏み出す力（アクション）」の伸長度が最も高く、学生にとっては地域連携教育を通して、積極性や主体性などがより向上したと感じていることが分かった。学生の感想と照らし合わせると、「自分たちで」と複数の学生が記述しており、学内での講義のように受け身な姿勢ではなく、自ら企画、実践することが「前に踏み出す力（アクション）」の向上に大きく影響したと考えられる。

また、社会人基礎力の12の要素ごとの結果をみると、「主体性」「働きかけ力」「実行力」「創造力」「状況把握力」「ストレスコントロール力」が0.5ポイントを超えて伸長しており、「課題発見力」「計画力」「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「規律性」の要素は、0.5を下回っている結果となった。この結果から考察すると、「前に踏み出す力（アクション）」を構成する要素が、いずれも高い数値を示していることに加え、「創造力」「状況把握力」などのスキルについても、成長を実感していることが分かる。特筆すべきは、「ストレスコントロール力」が約1ポイントの向上と高い数値を示しており、地域連携教育を自身の「成長の機会」として捉えることができた学生が多かったのではないかと考えられる。

対して、0.5ポイントを下回った内容の中で、「課題発見力」「計画力」「傾聴力」「柔軟性」など、企画、計画立案段階に関わる活動の要素が低くなっていることが分かる。したがって、現代ビジネス科の地域連携活動においては、現在の取り組みに加え、物事を実践する準備段階の活動をより充実させることで、社会人基礎力の底上げに繋がる可能性があるといえる。また、最も伸長度が低かった要素が「規律性」の0.17ポイントである。実践的な活動は行ったものの、その中で、「社会のルールに則って」ということを認識させる働きかけが少なかったことが考えられる。今後は、社会のルールとの兼ね合いを意識させながら活動させる必要があると感じた。

これらの内容から、学生が実際の社会現場をフィールドとして、自ら企画・実施に携わることで、社会人基礎力を向上させることに役立つことが分かった。さらに、単に体験的な場を設定するだけでは、実践することが目的となってしまう「考え抜く力（シンキング）」や「チームで働く力（チームワーク）」を軽視してしまう可能性もある。そのため、物事を実践するためのプロセスや振り返りなどの重要性を強く認識できるような環境作りを行う必要があるといえる。

6. おわりに

本論文においては、テキストマイニングを用いて分析した地域連携教育の学習効果の結果を踏まえ、現代ビジネス科の地域と連携した実践教育がどの程度社会に必要なスキルを向上させるかについて検証を行った。

検証の結果、社会人基礎力の3つの能力について授業実施前後の数値結果を基に考察したところ、いずれの能力においても数値が伸長しており、地域連携授業が社会人基礎力を向上させる可能性が示された。

今回の結果をより厳密に捉えれば、これらの伸長の要因がすべて地域連携授業の成果によるものか否かについての検証は難しい。しかしながら、単に講義を受けることや学内での活動に限った学びだけではなく、実際の社会の現場を体験し学生自身が自ら考え実践する活動は、総じて学生の意識の面でも成長が見込まれると考える。特に、テキストマイニングのデータ結果や本論で示した授業評価アンケートの結果、感想を踏まえれば、社会人基礎力の向上に影響を与えた可能性がある

と考えられる。

地域連携教育の実践は、外部との調整や計画立案、学生に自ら活動させるための環境づくりといった様々な準備が必要であり、通常の講義や演習に比べ多大な時間や労力が必要となる。特に、授業を行う上での念密な計画が必要であり、学生に何を学ばせるのか、何を意図するのかを想定した働きかけを行わなければ、一種の体験活動で終わってしまう可能性もある。その中で、地域連携教育の充実を図っていく為には、効率的な準備や人員の配置が必要となるとともに、これらの活動が学生の成長に大きく影響を与えていると直に認識できることが重要であると考ええる。そのため、今後も、本論文の検証結果の整合性を高めていくための詳細な調査を続けていくとともに、地域連携教育を実践し続けるための仕組み作りに寄与したい。

<注>

- 1) 文部科学省「開かれた大学づくり」 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/index.htm (2015 年 2 月 18 日)
- 2) 木村匡登, 柳田健太 (2015)「専門職養成大学における地域密着型教育の在り方について」『教育研究』第 11 号, 宮崎学園短期大学, pp.97-102.
- 3) 柳田健太・木村匡登 (2016)「学生が主体的に取り組むことのできる地域密着の授業展開の方法に関する一考察」『教育研究』第 12 号, 宮崎学園短期大学, pp.99-106.
- 4) 柳田健太 (2019)「地域連携によるビジネス教育の学修効果に関する考察」『宮崎学園短期大紀要』第 11 号, 宮崎学園短期大学, pp.101-118.
- 5) 経済産業省ホームページ「社会人基礎力」
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>, (最終閲覧日: 2021 年 12 月 31 日).
- 6) 文部科学省 (2014)「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」p.37,
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf>, (最終閲覧日: 2019 年 10 月 1 日).
- 7) 同上 URL, p.37, (最終閲覧日: 2019 年 10 月 1 日).
- 8) 山岡義卓「企業との長期共同プロジェクトが大学生にもたらす学習効果」(上西充子, 川喜多喬 (2010)『就職活動から一人前の組織人まで: 初期キャリアの事例研究』同友館, p.83.)
- 9) 花田朋美, 山岡義卓, 白井篤 (2012)「自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果: 社会人基礎力からの考察」『東京家政学院大学紀要』第 52 号, 東京家政学院大学, pp.159-169.
- 10) 山岡義卓 (2014)「企業との連携によるプロジェクト型授業の運営および大学生の学習効果について」『国際経営論集』第 47 号, 神奈川大学経営学部, pp.183-194.
- 11) 石谷百合加 (2017)「学生の主体的な学習を促す地域連携活動の取り組み方に関する考察」『インターンシップ研究年報』20 巻, 日本インターンシップ学会, pp.1-9.
- 12) 正保里恵子 (2017)「PBL 型学習形態としての「学生サロン元気」の学習効果と展望」『帯広大谷短期大学地域連携推進センター紀要』4 巻, 帯広大谷短期大学, p.63-71.
- 13) 地域と連携した授業を開始して以降、企業見学や講師招聘、企画実践等の大枠は変わらないものの、細かい内容については、構成員や協力企業、団体の違いによって、年度ごとに異なっている。
- 14) 宮崎市地元とつながる人材育成支援事業は、「進学や就職時における若者の人口流出が顕著となっていることから、高等教育機関と地域との関わりや就職とのマッチングをはじめ、若い世代が地域に愛着や関心を持ち、地元就職しやすい仕組みをつくっていくこと」を目的としている。
- 15) 宮崎学園短期大学 FD 推進委員会 (2020)「本学教育の充実を目指して」宮崎学園短期大学。

＜参考文献＞

1. 石谷百合加（2017）「学生の主体的な学習を促す地域連携活動の取り組み方に関する考察」『インターンシップ研究年報』20 巻，日本インターンシップ学会，pp.1-9.
2. 木村匡登，柳田健太（2015）「専門職養成大学における地域密着型教育の在り方について」『教育研究』第 11 号，宮崎学園短期大学，pp.97-102.
3. 厚生労働省「地域創生人材育成事業」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/chiikikoyousouzou/index.html，（最終閲覧日：2018 年 9 月 13 日）.
4. 正保里恵子（2017）「PBL 型学習形態としての「学生サロン元気」の学習効果と展望」『帯広大谷短期大学地域連携推進センター紀要』4 巻，帯広大谷短期大学，p.63-71.
5. 内閣府地方創生推進事務局「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」」http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html，（最終閲覧日：2018 年 9 月 13 日）.
6. 花田朋美，山岡義卓，白井篤（2012）「自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果：社会人基礎力からの考察」『東京家政学院大学紀要』第 52 号，東京家政学院大学，pp.159-169.
7. 宮崎学園短期大学 FD 推進委員会（2020）「本学教育の充実を目指して」宮崎学園短期大学.
8. 宮崎市ホームページ「宮崎市地方創生人材育成支援事業および宮崎市地域貢献学術研究助成事業の募集について」<http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/loan/62818.html>，（最終閲覧日：2018 年 9 月 13 日）.
9. 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）平成 25 年 3 月」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/，（最終閲覧日：2018 年 9 月 13 日）.
10. 文部科学省「開かれた大学づくり」
http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/index.htm，（最終閲覧日：2018 年 9 月 13 日）.
11. 文部科学省（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて：生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf，（最終閲覧日：2018 年 9 月 13 日）.
12. 文部科学省（2014）「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf>，（最終閲覧日：2019 年 10 月 1 日）.
13. 柳田健太・木村匡登（2016）「学生が主体的に取り組むことのできる地域密着の授業展開の方法に関する一考察」『教育研究』第 12 号，宮崎学園短期大学，pp.99-106.
14. 柳田健太，兒玉京子（2017）「宮崎市地方創生人材育成支援事業における現代ビジネス科の取り組みに関する一考察：実践ビジネス論の活動報告を基に」『教育研究』第 13 号，宮崎学園短期大学，pp.116-117.
15. 柳田健太（2019）「地域連携によるビジネス教育の学修効果に関する考察」『宮崎学園短期大学紀要』第 11 号，宮崎学園短期大学，pp.101-118.
16. 山岡義卓（2014）「企業との連携によるプロジェクト型授業の運営および大学生の学習効果について」『国際経営論集』第 47 号，神奈川大学経営学部，pp.183-194.
17. 宮崎学園短期大学現代ビジネス科（2019）『令和元年度 宮崎市地方創生人材育成支援事業実践ビジネス教育プログラム報告書』エスアイエス.